



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 キョーリン製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4569 URL <https://www.kyorin-gr.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻原 豊
 問合せ先責任者 (役職名) グループ経理財務統轄部長 (氏名) 番場 作郎 TEL 03-3525-4701
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	80,707	3.8	4,702	60.7	5,336	51.8	4,377	76.3
2022年3月期第3四半期	77,717	—	2,926	—	3,515	—	2,483	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 5,300百万円 (168.9%) 2022年3月期第3四半期 1,971百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	76.40	—
2022年3月期第3四半期	43.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	174,562	126,788	72.6
2022年3月期	171,924	124,507	72.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 126,788百万円 2022年3月期 124,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2023年3月期	—	20.00	—		
2023年3月期（予想）				32.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	6.1	5,500	9.8	6,000	7.7	4,500	14.4	78.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期3Q	64,607,936株	2022年3月期	64,607,936株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	7,304,054株	2022年3月期	7,306,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期3Q	57,302,803株	2022年3月期3Q	57,301,986株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等は、現時点で入手可能な情報により判断した予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因やリスクが含まれています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信とあわせて、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内医療用医薬品業界は、2022年4月に実施された薬価改定や新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響はあったものの、市場においては患者さんの受診行動の平常化が認められ、成長率は一桁前半で推移しました。他方、薬価制度改革については、2023年度における中間年の薬価改定の実施が決定されるなど、事業環境は一層、厳しさを増すことが予想されます。

このような環境のなか、当社グループは長期ビジョン「HOPE100」の実現に向けて、中期経営計画「HOPE100 – ステージ3 – (2020年度～2023年度)」のもと、2023年3月期の経営方針に「オリジナリティーの追求による成長トレンドの実現」を掲げ、事業戦略の重点ポイントを事業の「スピード」の向上として、①新薬群の成長加速、②開発パイプラインの拡充、③創薬のスピード向上の3つに積極的に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間における売上高は、薬価改定(杏林製薬㈱8%台)や新型コロナウイルス感染症の影響はあったものの、積極的な製品普及の拡大に努めたことにより新薬群が伸長し、新医薬品等(国内)の売り上げは前年同期を上回る実績で推移しました。また後発医薬品の売り上げも増加し、全体の売り上げは807億07百万円と前年同期比29億89百万円(前年同期比3.8%増)の増収となりました。

利益面では、薬価改定等の影響により売上原価率は上昇したものの、売上拡大により売上総利益は前年同期に対して増加し、また前年に計上した導入品に関わる契約一時金の反動減等により販売費及び一般管理費が前年同期に対して減少(研究開発費は5億85百万円増)したため、営業利益は47億02百万円と前年同期比17億76百万円(前年同期比60.7%増)の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、西日本配送センターにおける火災により被災した委託保管製品に関わる保険差益8億81百万円、及び受取損害賠償金4億01百万円を特別利益として計上し、他方、杏林製薬㈱の子会社であるActivX Biosciences, Inc.の解散費用6億89百万円を特別損失として計上した結果、43億77百万円と前年同期比18億94百万円(前年同期比76.3%増)の増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績

売上高	807億07百万円	(前年同期比	3.8%増)
営業利益	47億02百万円	(前年同期比	60.7%増)
経常利益	53億36百万円	(前年同期比	51.8%増)
親会社株主に帰属する 四半期純利益	43億77百万円	(前年同期比	76.3%増)

売上高の状況につきましては、以下のとおりです。

[新医薬品等(国内)]

薬剤費抑制を目的として継続的に実施される薬価改定等の施策により、国内医療用医薬品事業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。この急速な環境変化に対応すべく、杏林製薬㈱はFC(フランチャイズカスタマー)戦略を推進するとともに、ソリューション提供型営業活動(課題解決策の提案)への変貌を中期経営計画の重点戦略に掲げ、新医薬品等の事業を展開しています。当第3四半期連結累計期間におきましては、患者さんの受診行動が平常化するなか、各医療機関の意向に沿ってMR(医薬情報担当者)の訪問面談を実施するとともに、デジタルチャネルを活用した情報提供を複合的に行うことで営業力の補完・強化を図り、新薬群の成長加速に取り組みました。その結果、2022年8月に限定出荷を解除した過活動膀胱治療剤「ベオーバ」、及び主力製品であるアレルギー性疾患治療剤「デザレックス」、ニューキノロン系抗菌剤「ラスビック」の売り上げが伸長しました。他方、薬価改定等の影響により、長期収載品である気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「キプレス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」等の売り上げは減少しました。

2022年4月に新発売した選択的P2X3受容体拮抗薬/咳嗽治療薬「リフヌア」については、難治性の慢性咳嗽治療薬としてのポジショニング確立に向けて呼吸器専門医を中心に情報提供活動を行い、製品特性の理解促進を図りました。

なお杏林製薬㈱がMSD㈱と日本国内におけるコ・プロモーション契約を締結していた抗ウイルス剤「ラゲブリオ」については、2022年1月より両社でプロモーションを実施していましたが、当初の目的を達成したことから、同年12月末をもって契約を終了しました。

診断事業に関わる取り組みとしては、インフルエンザウイルス核酸キット「GeneSoCインフルエンザウイルスA/B検出キット」について、2022年8月に体外診断用医薬品として製造販売承認を取得し、同年11月に発売しました

(詳細は2022年11月1日公表のプレスリリースをご覧ください)。杏林製薬㈱は、呼吸器感染症・性感染症領域等におけるGeneSoC専用の研究用試薬及び体外診断用医薬品の開発・販売を通してこれらの感染症の診断・予防・治療への貢献を目指します。

以上の結果、新医薬品等(国内)の売上高は540億55百万円(前年同期比3.2%増)となりました。

〔新医薬品（海外）〕

新医薬品（海外）の売上高は5億32百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

〔後発医薬品〕

一部の後発医薬品企業の品質問題に端を発した安定供給不安への対応に最大限注力するとともに、新規追補収載品及び重点品目の売上拡大に努めました。その結果、キプレスのオーソライズド・ジェネリック等の実績が前年同期を上回ったことにより、売上高は261億19百万円（前年同期比5.1%増）となりました。

品質確保の取り組みについては、杏林製薬㈱、キョーリン リメディオ㈱、キョーリン製薬グループ工場㈱が品質方針を掲げ、一丸となって、GMP^{*}などの法令遵守の徹底を図るとともに、品質管理体制のより一層の強化に努めています。今後とも信頼性の確保に最大限注力し、高品質で安心・安全な製品を提供してまいります。

※医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

当社グループの中核事業における研究開発の状況は、以下のとおりです。

未だ数多く存在するアンメット・メディカル・ニーズに応え、世界の人々の健康に貢献する新薬を継続的に創出し、普及させることが新薬メーカーの使命だと考えています。杏林製薬㈱は、自社創業に国内外の製薬企業、アカデミア、ベンチャー企業とのオープンイノベーションを加えることで、創薬プラットフォームの活性化を進めるとともに、核酸等の新技術の応用・育成に取り組みました。また外部創薬テーマの積極的な探索・導入の検討を行い、ファースト・イン・クラス創薬に向けた活動を展開しました。

当第3四半期連結会計期間における開発パイプラインの拡充としては、2022年11月に杏林製薬㈱がサスマド㈱と耳鼻科領域における治療用アプリの共同研究開発及び販売に関する契約を締結しました。当社グループは、耳鼻科領域を重点領域としており、特定の耳鼻科疾患に対する新たな治療選択肢の提供を目指し、治療用アプリの開発に着手しました。

以上の結果、研究開発費は71億56百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

〔杏林製薬㈱の吸収合併及び商号の変更〕

当社グループを取り巻く事業環境の急激な変化と当社の置かれた状況に鑑み、当社は、2023年4月1日付けでグループの主たる事業会社である杏林製薬㈱を当社に吸収合併するグループ内再編により純粋持株会社体制から事業持株会社体制に移行するとともに、当社の商号を「杏林製薬株式会社」に変更します。当社グループはこの体制刷新を行うことにより、新薬事業をグループ経営の中核に据えて強力に事業推進するとともに、ジェネリック医薬品事業、感染関連事業、医薬品製造受託事業を複合的に展開し、次の100年に向けて更なる飛躍を目指します。なお上記は、2022年5月11日開催の取締役会において決議され、これに伴う当社の定款一部変更について同年6月24日開催の定時株主総会において決議されました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、流動資産が受取手形及び売掛金、商品及び製品、仕掛品の増加、現金及び預金の減少等により17億33百万円減少し、固定資産は有形固定資産、無形固定資産の増加等により43億71百万円増加したため、前連結会計年度末と比較して26億38百万円増加し、1,745億62百万円となりました。

負債は、流動負債のその他の増加、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比較して3億57百万円増加し、477億73百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末と比較して22億81百万円増加し、1,267億88百万円となりました。

この結果、自己資本比率は72.6%となり、前連結会計年度末より0.2ポイント上昇しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点におきまして、2022年5月11日に公表した通期の業績予想を変更しておりません。新型コロナウイルス感染症の継続または拡大による業績への影響、変動等には今後とも十分に注視してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,994	18,713
受取手形及び売掛金	41,676	43,750
有価証券	500	—
商品及び製品	19,038	21,104
仕掛品	7,742	11,150
原材料及び貯蔵品	15,437	16,296
その他	5,029	3,666
貸倒引当金	△39	△38
流動資産合計	116,376	114,643
固定資産		
有形固定資産	24,334	26,392
無形固定資産	3,289	5,335
投資その他の資産		
投資有価証券	25,703	26,272
繰延税金資産	783	483
その他	1,475	1,468
貸倒引当金	△38	△33
投資その他の資産合計	27,923	28,190
固定資産合計	55,547	59,919
資産合計	171,924	174,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,896	10,973
短期借入金	10,300	10,300
未払法人税等	530	893
賞与引当金	2,295	1,103
関係会社整理損失引当金	—	613
その他	8,159	9,108
流動負債合計	32,182	32,993
固定負債		
長期借入金	10,836	10,686
繰延税金負債	175	225
株式給付引当金	343	325
退職給付に係る負債	2,885	2,675
その他	993	867
固定負債合計	15,234	14,780
負債合計	47,416	47,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	700	700
資本剰余金	4,752	4,752
利益剰余金	132,710	134,064
自己株式	△17,671	△17,666
株主資本合計	120,491	121,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,268	6,612
為替換算調整勘定	110	413
退職給付に係る調整累計額	△2,362	△2,087
その他の包括利益累計額合計	4,016	4,938
純資産合計	124,507	126,788
負債純資産合計	171,924	174,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	77,717	80,707
売上原価	41,477	43,652
売上総利益	36,240	37,055
販売費及び一般管理費	33,313	32,352
営業利益	2,926	4,702
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	409	449
持分法による投資利益	24	—
為替差益	84	112
その他	133	143
営業外収益合計	654	712
営業外費用		
支払利息	51	50
持分法による投資損失	—	5
減価償却費	3	3
その他	10	20
営業外費用合計	65	78
経常利益	3,515	5,336
特別利益		
固定資産売却益	0	4
投資有価証券売却益	—	45
保険差益	—	881
受取損害賠償金	—	401
特別利益合計	0	1,332
特別損失		
固定資産除売却損	17	6
投資有価証券売却損	—	1
投資有価証券評価損	—	9
減損損失	—	105
関係会社整理損失引当金繰入額	—	583
特別損失合計	17	707
税金等調整前四半期純利益	3,498	5,961
法人税等	1,015	1,583
四半期純利益	2,483	4,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,483	4,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	2,483	4,377
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△889	347
為替換算調整勘定	111	303
退職給付に係る調整額	240	274
持分法適用会社に対する持分相当額	24	△3
その他の包括利益合計	△512	922
四半期包括利益	1,971	5,300
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,971	5,300
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月24日開催の定時株主総会決議により、2022年8月31日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金30,000百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。

なお、株主資本の合計金額に、影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)(2)②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定に重要な変更はありません。